



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年 4 月26日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東

コード番号 5834 URL https://www.sbils.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)佐藤 公平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉原 寛 TEL 03(6229)1080

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無:無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	±	経常利益	±	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54, 146	36.8	5, 310	31.9	4, 944	40.0	3, 447	41.1
2023年3月期	39, 572	33. 9	4, 025	22. 7	3, 532	25. 5	2, 443	△76.4
(注) 与红孔光	0004年0日#	2 41	0 = ===================================		0000年0日#8	0.750	ET () 1 1	0()

(注)包括利益 2024年 3 月期 3, 413百万円 (24. 0%) 2023年 3 月期 2, 753百万円 (△74. 4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	443. 29	441. 20	17. 7	8. 0	9.8
2023年3月期	331. 32	328. 50	15. 8	9. 0	10. 2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の 期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純 利益」を算定しております。
 - 2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2022年10月19日に東京証券取引 所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなし て算定しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	75, 700	21, 114	27. 9	2, 712. 81
2023年3月期	48, 354	17, 778	36. 7	2, 283. 87

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,096百万円 2023年3月期 17,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

() <u>~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ </u>	7 F			
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△26, 652	△189	25, 619	12, 653
2023年3月期	3, 711	△8, 434	9, 939	13, 812

2. 配当の状況

		年間配当金					配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期	_	0.00	_	10.00	10.00	77	3. 0	0. 5
2024年3月期	_	0.00	_	100.00	100.00	777	22. 6	4. 0
2025年3月期(予想)	_	0.00	_	100.00	100.00		21. 3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	品	営業和	引益	経常和	山益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54, 500	0. 7	5, 700	7. 3	5, 300	7. 2	3, 650	5. 9	469. 35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更:無③ 会計上の見積りの変更:無④ 修正再表示:無

(3)発行済株式数(普通株式)

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 2024年3月期 7,776,800株 2023年3月期 7,776,800株

 ② 期末自己株式数 3 期中平均株式数
 2024年3月期 7,776,800株 2023年3月期 7,776,800株 2023年3月期 7,373,457株

(注) 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	当期純利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	53, 178	36. 3	4, 919	28. 3	4, 656	35. 9	3, 159	35. 2
2023年3月期	39, 014	32. 8	3, 835	16. 5	3, 426	14. 4	2, 336	△77.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	406. 27	404. 35
2023年3月期	316. 89	314. 19

- (注) 1. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
 - 2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2022年10月19日に東京証券取引 所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなし て算定しております。

2023年3月期

17,652百万円

(2) 個別財政状態

(参考) 自己資本

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	69, 497	20, 717	29. 8	2, 661. 82	
2023年3月期	41, 903	17, 670	42. 1	2, 269. 90	

20,700百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2024年3月期

当社は当事業年度(2024年3月期)においてJOL商品の航空機8機を販売しております。5機を販売した前事業年度(2023年3月期)と比較して売上高が伸長し利益が増加したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、2024年4月26日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。 決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1)連結貸借対照表	4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、投資家、パートナー、借り手(レッシー)のみなさまに、航空機・船舶等の価値ある優良資産を対象とした、魅力ある商品の組成、販売を行い、「100年企業への挑戦」の経営理念のもと、みなさまの持続的な成長に貢献できるよう事業に取り組んでおります。

当連結会計年度における国内経済は、コロナ禍を乗り越え回復に向かっており、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲等を背景に、デフレ経済から脱却し成長局面に移行しつつあります。また、日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新し、金融政策においては日本銀行が17年ぶりにマイナス金利を解除する等、大きな転換期を迎えております。一方、中国経済の減速、世界的な物価・金利上昇や歴史的な円安水準の継続等、当社グループを取り巻く経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である航空業界におきましては、燃料価格の高止まりやサプライチェーンの混乱、アフターコロナにおける人材確保や継続的な環境対策への取り組み等、厳しい事業環境が続いておりましたが、航空旅客需要はコロナ禍前の水準へと戻りつつあり、各国主要航空会社の売上高はコロナ禍前の水準を上回る等、着実に回復に向かっております。

また、海運業界におきましては、中東情勢悪化の影響により、迂回ルートでの航行を選択する船舶が増加しており、幅広い船種において運賃上昇等の影響が出ております。また、欧州におけるエネルギー輸入動向の変化からLNG船やタンカー市況は引き続き堅調な推移が見込まれております。一方、パナマ運河の渇水に伴う通行規制や二酸化炭素削減に向けた環境規制等の影響も確認されており、今後も地政学的リスクや各種規制動向について注視していく必要があります。

このような環境の中、商品組成においては、船舶ファイナンス世界大手のBNPパリバ銀行やSBI新生銀行グループとの協業により、優良海運会社向けの船舶JOLCO商品の組成の強化に取り組んだほか、北米エアライン大手デルタ航空や欧州エアライン大手エールフランス航空向けのJOL商品の組成を行う等、投資家にとって魅力ある商品の拡充に注力してまいりました。

一方、商品販売においては、JOLCO商品は、商品在庫の積み上げを行い、安定的な商品供給に努めました。 JOL商品は、実物資産投資としての顧客ニーズを的確に捉え、期初計画を上回る販売実績となりました。

また、財務面では、当社では初となるコマーシャル・ペーパーの発行、株式会社SBI新生銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式での102億円のコミットメントライン契約の締結等、資金調達手段の多様化及び安定化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高54,146百万円(前連結会計年度比36.8%増)、営業利益5,310百万円(同31.9%増)、経常利益4,944百万円(同40.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,447百万円(同41.1%増)となりました。

また、商品組成金額は281,609百万円(前連結会計年度比39.0%増)、商品出資金等販売金額は84,553百万円(同7.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は64,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,647百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,158百万円減少しましたが、商品出資金が29,216百万円増加したことによるものであります。

固定資産は10,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金 資産が364百万円増加しましたが、賃貸資産が722百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は75,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,345百万円増加いたしました。 (負債)

当連結会計年度末における流動負債は41,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,512百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が1,496百万円減少しましたが、短期借入金が24,199百万円、コマーシャル・ペーパーが2,000百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は13,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が502百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は54,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,010百万円増加いたしました。 (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は21,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,335百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,447百万円及び剰余金の配当77百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,158百万円減少し、12,653百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26,652百万円の支出超過(前連結会計年度は3,711百万円の収入超過)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,909百万円及び減価償却費676百万円により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額29,217百万円及び法人税等の支払額3,209百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の支出超過(前連結会計年度は8,434百万円の支出超過)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出114百万円及び関係会社出資金の払込による支出38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,619百万円の収入超過(前連結会計年度は9,939百万円の収入超過)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出502百万円により資金が減少した一方で、短期借入金の純増加額24,199百万円及びコマーシャル・ペーパーの純増加額2,000百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2025年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高54,500百万円(当連結会計年度比0.7%増)、営業利益5,700百万円(同7.3%増)、経常利益5,300百万円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,650百万円(同5.9%増)を予想しております。

JOLCO商品は十分な在庫水準を確保し投資家ニーズを踏まえた商品を適宜供給、JOL商品は大手エアライン向けを中心とした組成を行うことで商品の差別化を図り、それぞれ販売の上積みを目指し、安定的且つ継続的な成長に向けて取り組んでまいります。

(注)業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

		(単位・日刀口)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13, 812	12, 653
営業未収入金	340	190
商品出資金	21, 768	50, 985
その他	1, 360	1, 100
流動資産合計	37, 283	64, 930
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	8, 893	8, 171
賃貸資産合計	8, 893	8, 171
社用資産		
建物附属設備	62	59
工具、器具及び備品	4	3
社用資産合計	67	62
有形固定資産合計	8, 960	8, 233
無形固定資産		
のれん	309	257
ソフトウエア	28	37
無形固定資産合計	337	294
投資その他の資産		
関係会社株式	193	285
関係会社出資金	48	83
繰延税金資産	1, 375	1,740
その他	155	132
投資その他の資産合計	1,773	2, 241
固定資産合計	11,071	10, 769
資産合計	48, 354	75, 700

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8, 800	32, 999
コマーシャル・ペーパー	_	2,000
1年内返済予定の長期借入金	502	502
未払金	383	216
未払法人税等	2, 914	1, 417
契約負債	3, 320	3, 518
賞与引当金	-	136
その他	722	365
流動負債合計	16, 643	41, 155
固定負債		
長期借入金	13, 904	13, 402
資産除去債務	27	27
固定負債合計	13, 932	13, 430
負債合計	30, 575	54, 585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032	1, 032
資本剰余金	3, 912	3, 912
利益剰余金	12, 809	16, 179
自己株式	_	$\triangle 0$
株主資本合計	17, 754	21, 123
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6	$\triangle 26$
その他の包括利益累計額合計	6	△26
新株予約権	17	17
純資産合計	17, 778	21, 114
負債純資産合計	48, 354	75, 700

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	39, 572	54, 146
売上原価	32, 405	45, 834
売上総利益	7, 167	8, 311
販売費及び一般管理費	3, 141	3,001
営業利益	4, 025	5, 310
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
商品出資金売却益	87	163
為替差益	24	66
その他	1	1
営業外収益合計	113	232
営業外費用		
支払利息	384	483
支払手数料	209	113
株式交付費	12	_
その他	0	_
営業外費用合計	606	597
経常利益	3, 532	4, 944
特別損失		
固定資産除却損	_	17
関係会社株式評価損	12	17
関係会社出資金評価損	_	1
関係会社清算損	3	_
特別損失合計	16	35
税金等調整前当期純利益	3, 516	4, 909
法人税、住民税及び事業税	2,742	1,811
法人税等調整額	△1, 669	△349
法人税等合計	1, 073	1, 461
当期純利益	2, 443	3, 447
親会社株主に帰属する当期純利益	2, 443	3, 447

(連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2, 443	3, 447
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	309	△33
為替換算調整勘定	0	_
その他の包括利益合計	310	△33
包括利益	2, 753	3, 413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2, 753	3, 413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	2, 980	10, 363	13, 444
当期変動額				
新株の発行	932	932		1,864
親会社株主に帰属する 当期純利益			2, 443	2, 443
連結範囲の変動			2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	932	932	2, 445	4, 310
当期末残高	1,032	3, 912	12, 809	17, 754

	その他の包括利益累計額			### ₹ 64.1% **	
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△302	$\triangle 0$	△302	17	13, 158
当期変動額					
新株の発行					1, 864
親会社株主に帰属する 当期純利益					2, 443
連結範囲の変動					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	309	0	309	_	309
当期変動額合計	309	0	309	ı	4, 620
当期末残高	6	_	6	17	17, 778

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032	3, 912	12, 809	1	17, 754
当期変動額					
剰余金の配当			△77		△77
親会社株主に帰属する 当期純利益			3, 447		3, 447
自己株式の取得				$\triangle 0$	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		_	3, 369	$\triangle 0$	3, 369
当期末残高	1,032	3, 912	16, 179	△0	21, 123

	その他の包括	舌利益累計額	#F.144 - 2 //L 1/r	純資産合計	
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	新株予約権		
当期首残高	6	6	17	17, 778	
当期変動額					
剰余金の配当				△77	
親会社株主に帰属する 当期純利益				3, 447	
自己株式の取得				△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△33	△33	_	△33	
当期変動額合計	△33	△33	_	3, 335	
当期末残高	△26	△26	17	21, 114	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3, 516	4, 909
減価償却費	459	676
のれん償却額	52	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	_	136
受取利息及び受取配当金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
支払利息	384	483
固定資産除却損	_	17
営業債権の増減額 (△は増加)	373	150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3, 466	$\triangle 29, 217$
契約負債の増減額(△は減少)	2, 560	198
その他	142	△404
小計	4, 022	△22, 998
利息及び配当金の受取額	0	C
利息の支払額	△306	△443
法人税等の支払額	$\triangle 5$	$\triangle 3,209$
法人税等の還付額	0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 711	\triangle 26, 652
投資活動によるキャッシュ・フロー	·	·
有形固定資産の取得による支出	△8, 228	△3
有形固定資産の売却による収入		2
無形固定資産の取得による支出	△25	△34
関係会社株式の取得による支出	△84	△114
関係会社出資金の払込による支出	△29	△38
その他	$\triangle 66$	$\triangle 1$
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8, 434	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	,	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6, 319	24, 199
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)		2,000
長期借入れによる収入	14, 658	
長期借入金の返済による支出	△251	△502
株式の発行による収入	1, 851	_
自己株式の取得による支出	<u> </u>	$\triangle 0$
配当金の支払額	_	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	9, 939	25, 619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5, 205	△1, 158
現金及び現金同等物の期首残高	8, 614	13, 812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	<u>∆</u> 9	_
現金及び現金同等物の期末残高	13, 812	12, 653
- プロボング O プロボ lul 4.1/4 ^ 2817レ/文lul	15, 612	12,000

(5)連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、オペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(自 2022年4月1日	(自 2023年4月1日	
	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	2, 283. 87円	2,712.81円	
1株当たり当期純利益	331. 32円	443. 29円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	328. 50円	441. 20円	

- (注) 1. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計 年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益を算定しております。
 - 2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2022年10月19日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 - 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日	(自 2023年4月1日
	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2, 443	3, 447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2, 443	3, 447
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7, 373	7, 776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	_	_
普通株式増加数 (千株)	63	36
(うち新株予約権(千株))	(63)	(36)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。